

事業評価個票（事業実施：平成30年度～令和3年度）

（様式1）

事業名	教職員働き方改革推進事業費		開始/終了(予定)年度	平成30 / 未設定		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
部局・担当課名	教育庁 教職員課・スポーツ保健課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①配置人数(教員業務支援員)	活動実績	人	30	36	346	114	
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	(政策の柱1) 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 (政策1) 学校教育の充実					①配置人数(教員業務支援員)	当初見込み	人	30	36	41	96	111
	施策	(施策1) 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実					②配置人数(部活動指導員)	活動実績	人	49	96	99	102	
事業の目的	目標指標	—					②配置人数(部活動指導員)	当初見込み	人	49	96	101	102	106
	教員の多忙化解消を図りながら、新学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善・充実を図る。							活動実績						
事業概要 (令和3年度の実施内容)	①教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) 【概要】小学校、中学校及び特別支援学校に、教員の業務を支援する「教員業務支援員」を配置する。 【負担割合】配置校：国1/3、県2/3							当初見込み						
	②部活動指導員 【概要】中学校全94校の実態に応じて、顧問の教諭等と連携・協力しながらスポーツ、文化等に関し技術的な指導に従事する「部活動指導員」を1校当たり1~2人配置する。 【負担割合】市町村立学校：国1/3、県1/3、市町村1/3 県立学校：国1/3、県2/3					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由： 文部科学省の国庫補助事業を活用するとともに、各学校の実態に応じて、地域の人材を活用した任用等を可能とするため。						①配置校における1週間あたりの平均総勤務時間数の減少(H29:52.1時間→減少させる) (教員業務支援員)	成果実績	時間	49.0	49.5	48.4	48.6	
							①配置校における1週間あたりの平均総勤務時間数の減少(H29:52.1時間→減少させる) (教員業務支援員)	目標値	時間	H29より減少	H29より減少	H29より減少	H29より減少	H29より減少
					②配置校における1週間あたり・1人あたり平均部活動指導時間数の減少(H29:15.3時間→減少させる) (部活動指導員)		達成度	%	100%	100%	100%	100%	100%	
					②配置校における1週間あたり・1人あたり平均部活動指導時間数の減少(H29:15.3時間→減少させる) (部活動指導員)		成果実績	時間	7.8	6.5	6.1	6.6		
					②配置校における1週間あたり・1人あたり平均部活動指導時間数の減少(H29:15.3時間→減少させる) (部活動指導員)		目標値	時間	H29より減少	H29より減少	H29より減少	H29より減少	H29より減少	
					②配置校における1週間あたり・1人あたり平均部活動指導時間数の減少(H29:15.3時間→減少させる) (部活動指導員)	達成度	%	100%	100%	100%	100%			
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	活動指標及び成果指標設定の考え方						
	① 教員業務支援員配置		48,879	58,659	86,943	213,848	237,168							
	② 部活動指導員配置(中学校)		11,116	21,644	27,445	27,716	27,862							
	③													
	④													
計		59,995	80,303	114,388	241,564	265,030								
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		17,488	25,152	34,979	66,281	74,274	<<活動指標>> 教員の業務を分担することにより教員の業務量の削減を目指すものであることから、教員業務支援員及び部活動指導員の確保数を設定。 <<成果指標>> 本事業は、教員業務支援員及び部活動指導員の配置により、教育業務の改善とともに、教員の多忙化解消を図ることを主目的とした事業であることから、教職員の勤務時間数・部活動指導員時間数の減少を成果指標として設定。						
	県債													
	その他特定財源		5,680	6,809	10,128	24,951	23,391							
	一般財源		36,827	48,342	69,281	150,332	167,365							
計		59,995	80,303	114,388	241,564	265,030								

事業所管部局による評価・検証(令和4年7月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題	今後の対応
事業の必要性	A	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	・現状として教員の長時間勤務は解消されておらず、一層の教員の事務負担軽減の取組みと並行し、教員業務支援員及び部活動指導員の配置促進が必要であるが、特に部活動指導員は確保困難な地域もある。	
事業の効率性	A	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	・国庫補助金を財源の一部としていることから、事業継続のためには国の動向(学校の働き方改革の方向性)を注視しつつ適正な配置基準を模索していく必要がある。	
事業の有効性(達成度)	A	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		・国に対し国庫補助の拡充を要望しながら、教員業務支援員の配置を継続していくとともに、部活動の地域移行(学校部活動から地域部活動への転換)を計画的に進めていく。 ・部活動指導員については、人材確保のため、人材バンクの充実や活用を進める。
	A	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。		
	A	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

教職員働き方改革推進事業費【新規】

59,995千円

目 的

- 平成29年4月に公表された教員勤務実態調査（平成28年度）速報値により、小学校及び中学校の教員の深刻な長時間勤務の実態が明らかになった。
- こうした教員の多忙化解消を図りながら、学校教育の改善・充実を推進する。



学習プリントの印刷



部員を指導する顧問教員

事業内容

- (1) スクール・サポート・スタッフの配置 48,879千円
 - ・ 教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷等を教員に代わって行うサポートスタッフを小中学校に配置する。
 - ・ 小学校 24名＋中学校 6名＝計 30名
 - 【配置方針】大規模校（19学級以上）に1名ずつ配置
- (2) 部活動指導員の配置 11,116千円
 - ・ 適切な練習時間や休養日の設定等の部活動の適正化を進めるとともに、顧問教員の負担軽減を図るため、部活動の指導や安全管理、大会への引率等を顧問教員に代わって行う部活動指導員を中学校に配置する。
 - ・ 市町村立中学校 48名＋県立中学校 1名＝計 49名
 - 【配置方針】全中学校98校の1／2に1名ずつ配置